

3/26
五旗

介護保険の利用料負担の引き上げが、高齢者や家族の暮らしを直撃していることが問題になっています。一昨年実施された一定所得以上の人の2割負担化などの影響で、特別養護老人ホームを退所したケースが相次いでいることが介護施設団体などの調査でも浮き彫りになっています。それにもかかわらず、安倍晋三政権は今国会に、介護保険に初めて3割負担を導入することなどを盛り込んだ改定法案を提出し、成立を狙っています。利用者や家族の痛みの大きさが分からぬのか。介護の安心を壊す改悪は中止すべきです。

主張

介護保険負担増

でした。ところが安倍政権は一昨年8月、一定の所得以上の人（単身世帯では年金収入等280万円以上）の利用料を2割へと引き上げました。当時、厚生労働省は「余裕のある人」が対象などと説明していましたが、同時に食費・居住費の負担増も実施されたこと

でした。ところが安倍政権は、昨年8月、一定の所得以上の人（単身世帯では年金収入等280万円以上）の利用料を2割へと引き上げました。当時、厚生労働省は「余裕のある人」が対象などと説明していましたが、同時に食費・居住費の負担増も実施されたこと

「連絡会」が最近発表した調査結果でも、事態の深刻さは明らかです。同連絡会が昨年秋に実施した特養へのアンケート調査では、「支払い困難を理由に退所」した人がいたのは101施設のほり、「利用料の滞納」をした人がいたのは206施設もあったことが分かり

変化はない」と言い張ります。実態を無視した無責任な姿勢です。安倍政権が国会に提出した介護保険改悪法案は、利用者・家族の暮らしへ追い打ちをかけるもので、法案は現在2割負担の45万人の中、年金収入等340万円以上（単身世帯の場合）などの人を

は、財務省などは原則2割負担を繰り返し要求しており、今回の「3割負担」導入が、利用料引き上げに向けた“突破口”にされる危険があります。道理のない利用者負担増の中止・撤回こそ必要です。

も重なり、実施直後から「認知症の人と家族の会」の調査では、「つこつ叢えてきた老後の資金がみるみる減っていく」「負担が増えて生活が成り立たない」などの悲痛な声が寄せられました。

連絡会が最近発表した調査結果でも、事態の深刻さは明らかです。同連絡会が昨年秋に実施した特養へのアンケート調査では、「支払い困難を理由に退所」した人がいたのは101施設にのぼり、「利用料の滞納」をした人がいたのは206施設もあったことが分かりました(1589特養から回答)。入所するごとに自体が困難な特養に、せっかく入ることができても、負担増によって退所せざるを得なくなる。利用者・家族にとってこれほどつらい仕打ちはありません。ところが厚労省はあくまで「負担増」でも利用者数に大きな

は、財務省などは原則2割負担を繰り返し要求しており、今回の「3割負担」導入が、利用料引き上げに向けた“突破口”にされる危険があります。道理のない利用者負担増の中止・撤回こそ必要です。